



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報担当 (氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	134,294	5.1	3,558	—	2,775	—	1,535	—
22年3月期第3四半期	127,740	△13.4	△1,489	—	△1,744	—	△1,455	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.45	—
22年3月期第3四半期	△5.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	112,115		8,326		7.3		28.88
22年3月期	112,714		9,312		8.1		32.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,141百万円 22年3月期 9,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.0	4,500	620.7	3,500	—	2,000	264.1	7.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 282,744,185株 | 22年3月期 | 282,744,185株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 788,715株 | 22年3月期 | 771,717株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 281,965,758株 | 22年3月期3Q | 281,988,475株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、耐久消費財に対する購入支援策の特需効果や新興国を中心とした外需等に支えられ、一部で回復の兆しがあるものの、デフレと円高が継続するなか、エコカー補助金の終了等もあり、景況感にはばらつきがみられました。米国では追加景気対策が実施され失業率も緩やかに改善し、新車販売台数も増加しておりますが、個人消費全体としては力強さに欠けております。欧州では財政危機への不安が蔓延するなか、経済も低調に推移しております。一方、中国を中心とした新興国では、経済成長による個人所得の増加を背景に、さらなる内需拡大が期待されます。

当社グループの関連する自動車業界においては、中国を中心に車両販売台数が大幅に増加いたしました。日本でのエコカー補助金の終了に伴い、当第3四半期連結会計期間は予想以上に厳しい状況で推移いたしました。

このように市場環境が変化するなか当社グループは、グローバル市場の変化に迅速に適応するために、組織、体制、機能の改革を推し進めており、収益力のある企業体質の構築をめざしております。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、9月まで実施されました日本におけるエコカー補助金による特需に加え、米州及び中国を中心としたアジア地域における新車販売台数の前年同期比増加を背景に、OEM（相手先ブランドによる生産）市場を中心として好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は1,342億94百万円と前連結累計期間比5.1%の増収となりました。

損益面につきましては、部品供給の逼迫に起因する輸送費等一部費用の増加はありましたが、固定費の抑制及び変動費の低減活動の強化に努めました結果、原価率の改善がはかられ、35億58百万円の連結営業利益の計上（前連結累計期間は14億89百万円の連結営業損失）となりました。連結経常利益は、円高影響による為替差損の計上（前連結累計期間は為替差益）等により27億75百万円（前連結累計期間は17億44百万円の連結経常損失）となりました。特別損益につきましては、過年度特許料戻入益1億35百万円等、特別利益3億16百万円を計上、事業構造改善費用としてフィリピンの子会社閉鎖関連費用4億96百万円等、特別損失を7億39百万円を計上いたしました。さらに税金費用を控除し、15億35百万円の連結四半期純利益（前連結累計期間は14億55百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

日本における新車販売台数は、エコカー補助金等の購入支援策により4～9月は前年同期比17%の増加となりましたが、10～12月はエコカー補助金の終了に伴い前年同期比24%の減少となり、当第3四半期連結累計期間では前年同期比2%の微増に止まりました。

業績につきましては、OEM市場における販売が増加したことにより、セグメント売上高は710億42百万円となりました。

損益面につきましては、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、19億96百万円のセグメント利益となりました。

（米州）

米国におきましては、4～12月の新車販売台数は前年同期比10%の増加となり、堅調に推移しております。

業績につきましては、ドル安影響により売上高の減少はありましたが、OEM市場全体での販売が堅調に推移した結果、セグメント売上高は442億34百万円となりました。

損益面につきましては、販売価格の低下等がありましたが、増収効果、販売費及び一般管理費の削減により15億68百万円のセグメント利益となりました。

（欧州）

欧州におきましては、OEM顧客への販売減少、ユーロ安影響による売上高の減少等によりセグメント売上高は87億51百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により23百万円のセグメント損失となりました。

(アジア・豪州)

アジア・豪州におきましては、中国での新車販売台数が2年連続で世界一位となる等、自動車市場規模は大きく拡大しております。

業績につきましては、主に中国OEM市場における販売が好調に推移し、セグメント売上高は102億65百万円となりました。

損益面につきましては、部品逼迫に起因する輸送費等の増加により、17百万円のセグメント損失となりました。

なお、上記セグメント売上高は外部顧客に対するものであります。

※セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比較し5億98百万円減少し、1,121億15百万円となりました。これはたな卸資産の増加等はありませんでしたが、減価償却による固定資産の減少等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上はありましたが、大幅な円高により為替換算調整勘定が減少したこと等により83億26百万円となりました。自己資本比率は7.3%となり、前連結会計年度末と比較して、0.8ポイント減少いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は144億53百万円(前第3四半期連結会計期間末残高は129億50百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加等により、91億23百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は139億18百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等で、25億76百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は21億13百万円の支出)となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは65億46百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は118億5百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長・短期借入金の返済等により16億43百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は76億94百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期 通期業績予想について以下のとおり修正いたします。

当第3四半期連結会計期間におきましては、日本ではエコカー補助金の終了に伴い売上高の減少はありますが、米州及び中国を中心としたアジア諸国における自動車販売が堅調に推移していることから、平成22年5月10日に公表いたしました通期の売上高を上回る見込みであります。

損益面につきましては、部品逼迫に起因する輸送費等の増加はありませんでしたが、増収効果及び変動費比率の改善等により各段階利益共に前回発表予想を上回る見込みであります。また、当期純利益につきましては、事業構造改善費用の削減等も見込まれ、前回発表予想を大幅に上回る見込みであります。

平成23年3月期連結業績予想値との差異(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	175,000	4,000	3,000	1,000	3円 55銭
今回発表予想(B)	180,000	4,500	3,500	2,000	7円 09銭
増減額(B-A)	5,000	500	500	1,000	
増減率(%)	2.9	12.5	16.7	100.00	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	174,762	624	47	549	1円 95銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額の見積り額まで切下げを行っております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

クラリオンサービス㈱は、第1四半期連結会計期間においてクラリオン製造プロテック㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

なお、クラリオン製造プロテック㈱はクラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱に社名変更いたしました。

② 変更後の連結子会社の数

20社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は58百万円、税金等調整前四半期純利益は1億69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億79百万円であります。

なお、「資産除去債務」（当第3四半期連結会計期間末残高1億79百万円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,453	10,192
受取手形及び売掛金	23,609	27,635
商品及び製品	14,859	12,643
仕掛品	1,324	887
原材料及び貯蔵品	9,123	7,688
その他	5,613	7,765
貸倒引当金	△215	△429
流動資産合計	68,769	66,382
固定資産		
有形固定資産	22,124	24,110
無形固定資産		
のれん	5,712	6,399
その他	10,286	10,288
無形固定資産合計	15,998	16,687
投資その他の資産	5,223	5,533
固定資産合計	43,346	46,331
資産合計	112,115	112,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,772	28,489
短期借入金	24,029	1,917
未払法人税等	642	1,052
賞与引当金	890	1,236
製品保証引当金	596	748
その他	12,701	12,402
流動負債合計	69,632	45,848
固定負債		
長期借入金	20,776	44,239
退職給付引当金	9,830	10,029
役員退職慰労引当金	194	273
製品保証引当金	416	433
その他	2,939	2,576
固定負債合計	34,156	57,553
負債合計	103,789	103,401

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△10,056	△11,592
自己株式	△123	△120
株主資本合計	18,589	17,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	68
繰延ヘッジ損益	△2	3
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	△11,397	△8,822
評価・換算差額等合計	△10,448	△7,937
少数株主持分	184	193
純資産合計	8,326	9,312
負債純資産合計	112,115	112,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	127,740	134,294
売上原価	110,680	112,668
売上総利益	17,059	21,625
販売費及び一般管理費	18,549	18,067
営業利益又は営業損失(△)	△1,489	3,558
営業外収益		
受取利息	53	52
受取配当金	13	20
持分法による投資利益	34	67
為替差益	435	—
その他	254	201
営業外収益合計	790	342
営業外費用		
支払利息	558	477
為替差損	—	315
特許関連費用	108	—
その他	379	333
営業外費用合計	1,046	1,126
経常利益又は経常損失(△)	△1,744	2,775
特別利益		
固定資産売却益	280	41
過年度特許料戻入益	—	135
貸倒引当金戻入額	—	105
開発費メーカー負担確定額	528	—
子会社株式売却益	190	—
環境対策費用戻入益	2	—
その他	173	33
特別利益合計	1,176	316
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	53	91
事業構造改善費用	—	496
事務所移転費用等	40	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
減損損失	36	—
その他	57	17
特別損失合計	190	739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△759	2,351
法人税、住民税及び事業税	792	825
法人税等調整額	△97	△14
法人税等合計	694	811
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,540
少数株主利益	2	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,455	1,535

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	42,476	40,975
売上原価	36,423	34,026
売上総利益	6,053	6,949
販売費及び一般管理費	5,749	5,686
営業利益	303	1,262
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	5	8
持分法による投資利益	17	33
為替差益	144	—
その他	76	68
営業外収益合計	261	127
営業外費用		
支払利息	178	152
為替差損	—	184
その他	118	126
営業外費用合計	296	464
経常利益	268	925
特別利益		
固定資産売却益	124	△0
過年度特許料戻入益	—	135
貸倒引当金戻入額	—	90
子会社株式売却益	190	—
その他	85	3
特別利益合計	401	229
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	3
事業構造改善費用	—	490
減損損失	36	—
事務所移転費用等	5	—
その他	41	0
特別損失合計	86	494
税金等調整前四半期純利益	582	660
法人税、住民税及び事業税	149	254
法人税等調整額	△49	△82
法人税等合計	100	171
少数株主損益調整前四半期純利益	—	488
少数株主利益	2	1
四半期純利益	479	486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△759	2,351
減価償却費	5,923	5,214
減損損失	36	—
のれん償却額	687	686
持分法による投資損益(△は益)	△34	△67
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	—
子会社株式売却損益(△は益)	△190	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	514	△186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△79
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△441	△68
受取利息及び受取配当金	△66	△72
支払利息	558	477
為替差損益(△は益)	△86	△231
固定資産売却損益(△は益)	△278	△34
固定資産除却損	53	91
事業構造改善費用	—	496
売上債権の増減額(△は増加)	△507	2,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	632	△5,552
仕入債務の増減額(△は減少)	12,272	4,528
その他	△3,429	1,218
小計	14,864	10,659
利息及び配当金の受取額	66	96
利息の支払額	△562	△480
法人税等の支払額	△449	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,918	9,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	362	—
有形固定資産の取得による支出	△1,781	△1,187
有形固定資産の売却による収入	594	67
無形固定資産の取得による支出	△1,698	△2,528
投資有価証券の取得による支出	△42	△20
投資有価証券の売却による収入	217	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	301	—
貸付金の回収による収入	2,602	20,147
貸付けによる支出	△2,669	△19,095
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,113	△2,576

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,392	△1,000
長期借入れによる収入	12,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,097	△227
リース債務の返済による支出	△403	△413
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,694	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,911	4,261
現金及び現金同等物の期首残高	9,039	10,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,950	14,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,044	5,041	7,654	127,740	—	127,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	115,044	5,041	7,654	127,740	(—)	127,740
営業利益又は営業損失(△)	△1,830	332	8	△1,489	(—)	△1,489

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,802	39,638	8,503	9,796	127,740	—	127,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,753	662	15,287	253	45,956	(45,956)	—
計	99,555	40,300	23,791	10,049	173,697	(45,956)	127,740
営業利益又は営業損失(△)	△1,756	986	△9	△650	△1,429	(59)	△1,489

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン
- (3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,638	9,798	9,194	58,632
II 連結売上高（百万円）				127,740
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.0	7.7	7.2	45.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社3社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、フィリピン、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか、特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,042	44,234	8,751	10,265	134,294	—	134,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,398	464	133	21,450	57,446	△ 57,446	—
計	106,441	44,698	8,884	31,715	191,740	△ 57,446	134,294
セグメント利益又は損失 (△)	1,996	1,568	△ 23	△ 17	3,524	34	3,558

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額34百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。